

令和6年度 地域密着型サービスの運営（実地）指導について

1 地域密着型サービスに対する運営（実地）指導

国の指針により、市町村は、地域密着型サービス事業所に対して、事業所に出向いて実地での運営指導（施設・設備・文書の確認、事業者への質問、照会等）をすることが定められています。

（1）目的

介護サービスの質の確保、保険給付の適正化

（2）指導内容

- ・介護サービスの実施状況指導（施設・設備やサービス提供状況に関する指導）
- ・運営体制指導（基準等に規定する運営体制に関する指導）
- ・報酬請求指導（加算等の介護報酬請求の適正実施に関する指導）

（3）実施頻度

指定有効期間（6年間）に少なくとも1回実施

新規指定の場合は、指定後1年以内に1回実施

2 令和6年度 運営（実地）指導実施状況

（1）対象

No.	実施予定月	サービス区分	業所名
1	令和 6年11月	地域密着型通所介護	デイサービスレジデンス扇台
2	令和 7年 1月	地域密着型通所介護	GENKI NEXT 入間下藤沢
3	令和 7年 1月	小規模多機能型居宅介護	杜の家あい
4	令和 7年 2月	地域密着型通所介護	早稲田イーライフひだまり
5	令和 7年 3月	小規模多機能型居宅介護	まごころの家＊あゆみ入間

（2）主な指導事項

①運営体制指導

- ・業務継続計画の策定について

介護事業所は令和6年4月以降、業務継続計画を策定することが義務づけられているが、「平時からの備え」や、「初動対応」などの記載がない等内容が不十分なものがあり、修正をするように指導

→改善報告書とともに修正した業務継続計画を提出してもらい、確認。改善済み。

- ・運営推進会議について

地域密着型サービス事業所は、地域に開かれた事業所として、運営推進会議を定期的に行うことが義務付けられているが、計画はしているものの多忙を理由に実施できていない事業所があったため、実施するように指導

→令和7年2月に実施済。市職員も参加。

②報酬請求指導

- ・加算の要件について

個別機能訓練加算算定にあたり、人員が算定要件に満たない状況の月があったため、その月の給付費に関して訂正するように指導

→過誤申し立てにより給付費を訂正。